



iFree JPXプライム150

指数銘柄入替えのお知らせ

2024年8月30日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

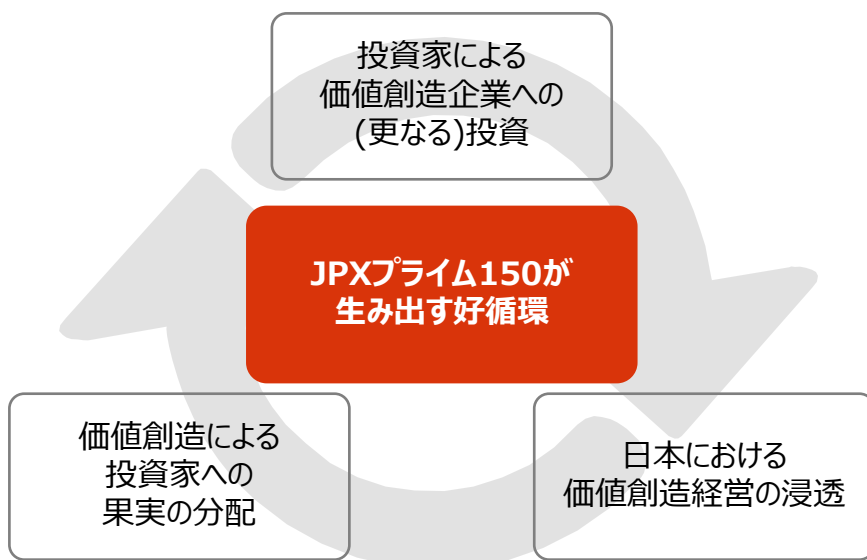
2024年8月末の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入替えが行われました。指数についてのご紹介と今回の銘柄入替えの概要、新規採用銘柄についてお知らせいたします。

JPXプライム150の概要

「JPXプライム150」は、「稼ぐ力」によって、日本を代表する企業や日本経済とともに成長する銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数です。東証プライム市場に上場する時価総額上位500銘柄の中から、収益性と将来性に着目して選定された銘柄で構成されます。

指数の特徴

- ① 「S&P500と同等のクオリティ(※)を有する企業群」で構成された指数
※PBRやROE、売上高成長率、EPS成長率など
- ② 日本を代表するような時価総額1兆円以上の企業が中心で、150銘柄でありながら、日本市場の約50%をカバー
- ③ TOPIXとは異なる特性・パフォーマンス（大型・グロース）



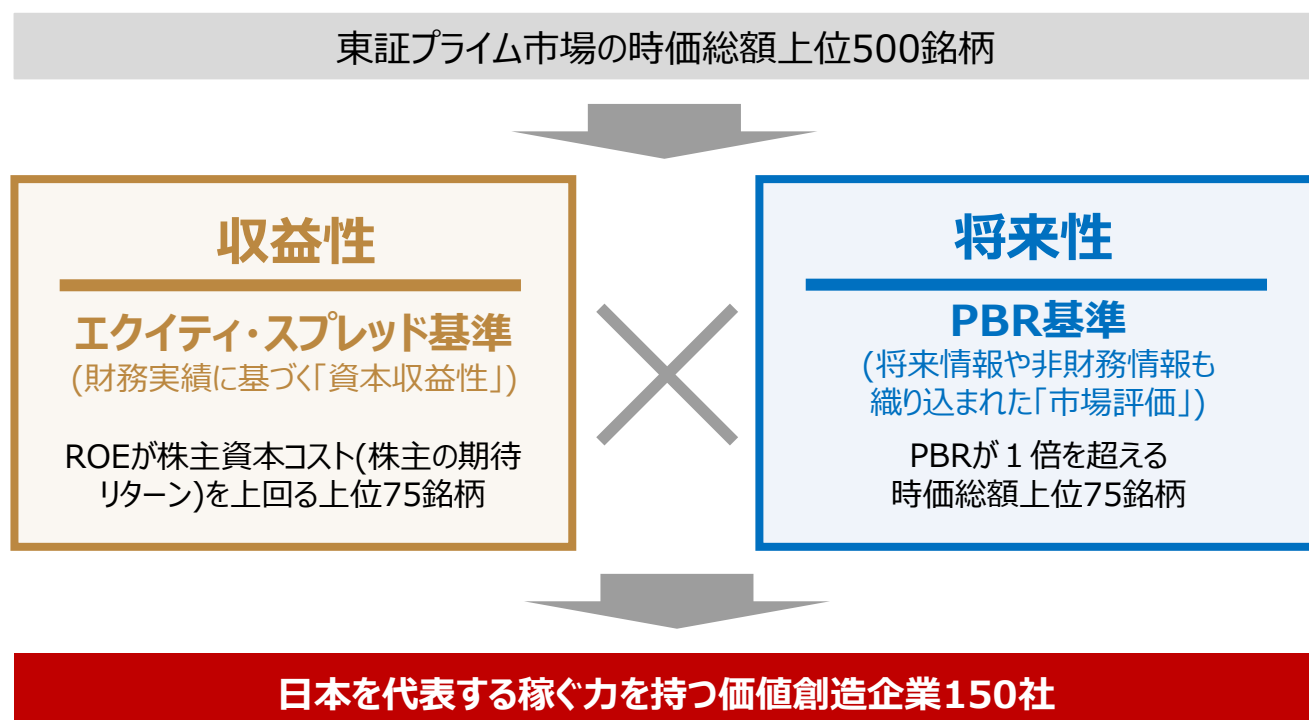
(出所) JPX総研資料より大和アセットマネジメント作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

JPXプライム150の選定基準

東証プライム市場の時価総額上位500銘柄から、エクイティ・スプレッド基準とPBR基準でそれぞれ75銘柄が選定されます。年に1回、毎年8月に構成銘柄の入替えが行われます。



(参考)JPXプライム150とTOPIXの比較

項目	JPXプライム150	TOPIX（東証株価指数）
概要	価値創造が推定される我が国を代表する企業で構成される指数	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマーク
対象	東証プライム市場 時価総額上位500社	東証プライム市場
構成銘柄数	150	約2,000
選定	資本収益性と市場評価から選定	東証プライム市場上場の全銘柄 (時価総額と流動性を考慮)
算出方法	時価総額加重型	時価総額加重型

(出所) 日本取引所グループのHPより大和アセットマネジメント作成

新規採用銘柄

今回の銘柄入替えにより、エクイティ・スプレッド基準で8銘柄、PBR基準で12銘柄、計20銘柄が新たに指数に採用されました。

コード	銘柄名	業種	選定基準
2222	寿スピリッツ	食料品	エクイティ・スプレッド基準
3923	ラクス	情報・通信業	エクイティ・スプレッド基準
4194	ビジュアル	情報・通信業	エクイティ・スプレッド基準
4613	関西ペイント	化学	エクイティ・スプレッド基準
4980	デクセリアルズ	化学	エクイティ・スプレッド基準
6417	SANKYO	機械	エクイティ・スプレッド基準
6544	ジャパンエレベーターサービスHD	サービス業	エクイティ・スプレッド基準
6701	日本電気	電気機器	PBR基準
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	PBR基準
7936	アシックス	その他製品	PBR基準
8015	豊田通商	卸売業	PBR基準
8053	住友商事	卸売業	PBR基準
8058	三菱商事	卸売業	PBR基準
8630	SOMPOホールディングス	保険業	PBR基準
8725	MS&ADインシュアランスグループHD	保険業	PBR基準
8801	三井不動産	不動産業	PBR基準
8802	三菱地所	不動産業	PBR基準
8830	住友不動産	不動産業	PBR基準
9552	M&A総研ホールディングス	サービス業	エクイティ・スプレッド基準
9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	PBR基準

※ 銘柄コード順

除外銘柄

今回の銘柄入替えにより、下記19銘柄が除外されました。

コード	銘柄名	業種	前期選定基準
2175	エス・エム・エス	サービス業	エクイティ・スプレッド基準
4502	武田薬品工業	医薬品	PBR基準
4587	ペプチドリーム	医薬品	エクイティ・スプレッド基準
4686	ジャストシステム	情報・通信業	エクイティ・スプレッド基準
4751	サイバーエージェント	サービス業	エクイティ・スプレッド基準
4928	ノエビアHD	化学	エクイティ・スプレッド基準
4974	タカラバイオ	化学	エクイティ・スプレッド基準
5384	フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	エクイティ・スプレッド基準
5423	東京製鐵	鉄鋼	エクイティ・スプレッド基準
6055	ジャパンマテリアル	サービス業	エクイティ・スプレッド基準
6460	セガサミーHD	機械	エクイティ・スプレッド基準
6963	ローム	電気機器	PBR基準
6966	三井ハイテック	電気機器	エクイティ・スプレッド基準
8876	リログループ	サービス業	エクイティ・スプレッド基準
8919	カチタス	不動産業	エクイティ・スプレッド基準
9101	日本郵船	海運業	エクイティ・スプレッド基準
9104	商船三井	海運業	エクイティ・スプレッド基準
9107	川崎汽船	海運業	エクイティ・スプレッド基準
9684	スクウェア・エニックスHD	情報・通信業	エクイティ・スプレッド基準

※ 銘柄コード順

※ 算出開始後、構成銘柄の上場廃止があったため、除外は1銘柄少なくなっています

市場全体として「稼ぐ力」が向上

今回の銘柄入替は、2023年の銘柄選定時と比較して、東証プライム市場の時価総額上位500銘柄(TOPIX500)のエクイティ・スプレッド及びPBRの中央値が上昇する中で公表されました。

2023年3月に東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営」を上場企業に対して要請をしたことを受け、各社が取り組みを進めた結果、2023年の銘柄選定時と比べ、市場全体として「稼ぐ力」が高まっています。

■ TOPIX500のエクイティ・スプレッド及びPBRの中央値の変化

	2023年選定時	2024年選定時
エクイティ・スプレッド 中央値	2.24%	2.38%
PBR 中央値	1.31倍	1.34倍

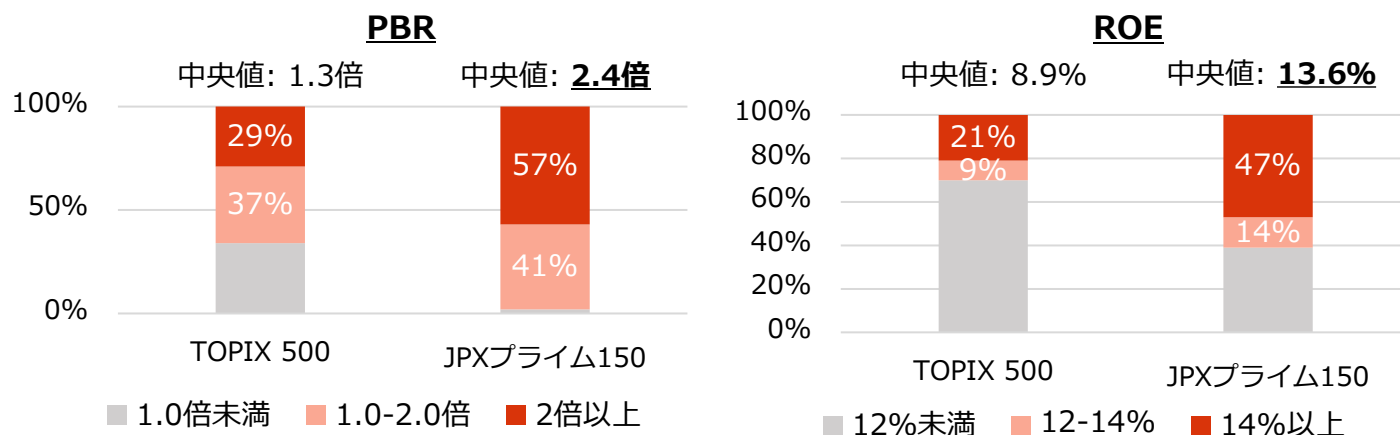
(出所) JPX総研資料より大和アセットマネジメント作成

JPXプライム150を構成する銘柄のPBRやROEはTOPIX500を上回る

JPXプライム150とTOPIX500を比較すると、PBRに関してはTOPIX500の中央値が1.3倍であるのに対し、JPXプライム150ではPBR1倍超の銘柄が大半を占め、中央値は2.4倍となりました。また、ROEについては、TOPIX500の中央値が8.9%であるのに対し、JPXプライム150では中央値が13.6%となっています。

このことから、JPXプライム150の構成銘柄は、TOPIX時価総額上位500銘柄と比べて、資本効率性や収益性が高い、優良な銘柄で構成されているといえます。

■ JPXプライム150構成銘柄とTOPIX500のPBR及びROEの分布



※2024年6月28日時点

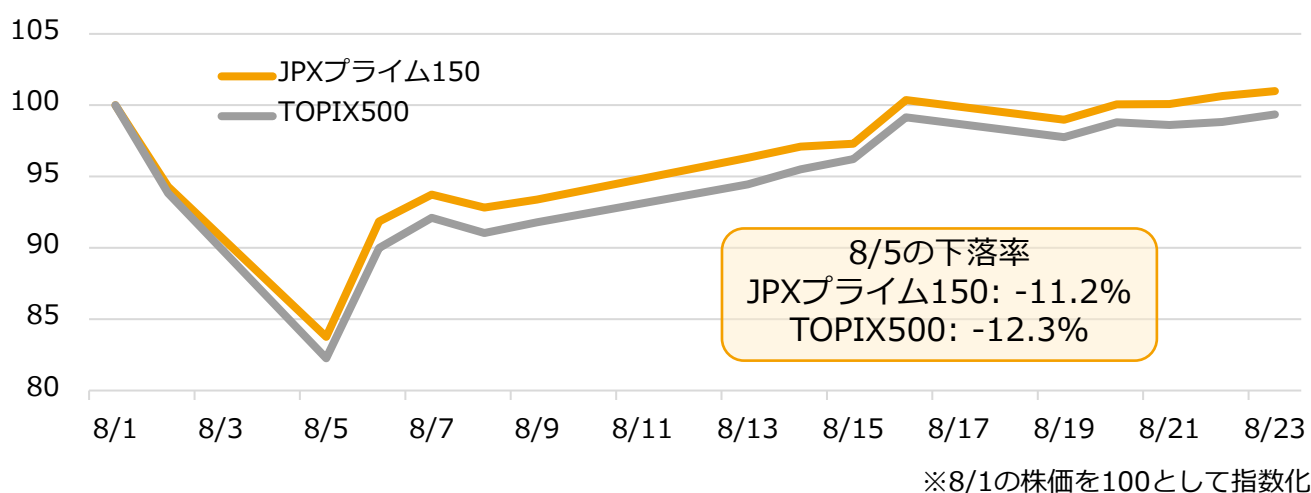
(出所) JPX総研資料より大和アセットマネジメント作成

JPXプライム150の特性

大型の優良株で構成されるJPXプライム150の構成銘柄は、特に相場の先行きに不透明感がある局面などにおいて、財務安定性と利益成長力の高さを背景に投資対象として選好される可能性が高いと考えています。

また、PBRやROEが高いということは、収益性が高く、マーケットからも評価されていることを意味するため、そのような銘柄は下落局面で相対的に優位となることが想定されます。例えば、株式市場が過去最大の下落幅を記録した2024年8月5日において、TOPIX500の下落率が-12.3%であったのに対して、JPXプライム150の下落率は-11.2%となりました。

■ 2024年8月のJPXプライム150とTOPIX500の株価推移比較 (2024/8/1~8/23)



(出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

今後もJPXプライム150の構成銘柄は財務安定性と利益成長力の高さを背景に、不安定な相場環境時などで下値が限定的になるとともに、投資対象として選好されることが期待されます。

JPXプライム150に連動した投資成果を目指す当ファンドを中長期的に保有いただくことで、皆さまの資産形成の一助となれば幸いです。

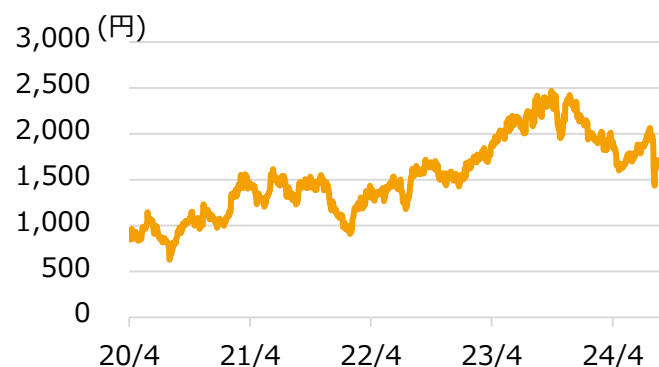
新規採用銘柄のご紹介

■ 寿スピリッツ (2222)

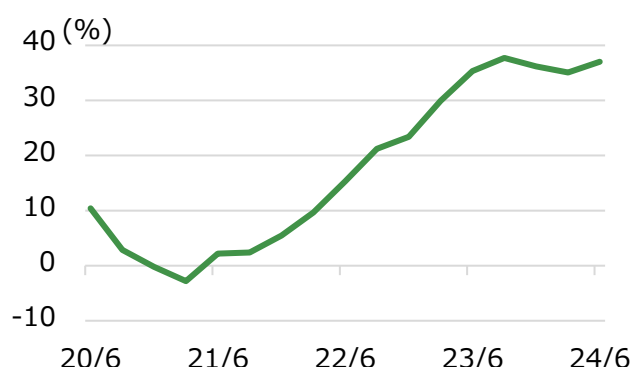
エクイティ・スプレッド基準

鳥取県米子市に本社を置く、贈答用高級スイーツや地域限定菓子等の製造販売を行う企業を多数傘下に持つ持株会社です。代表的な子会社には北海道土産の定番であるチーズケーキやチョコレート菓子を販売する洋菓子店「ルタオ」を運営するケイシイシイ（北海道千歳市）や「横濱ミルフィユ」を販売するフランセ（神奈川県横浜市）があります。円安を追い風とした、訪日客の増加によるインバウンド需要の恩恵を受けており、今後も訪日外国人観光客の増加に伴う売上の拡大が期待できます。

■ 株価推移 (2020/4/1～2024/8/23)



■ ROE推移 (2020/6～2024/6)



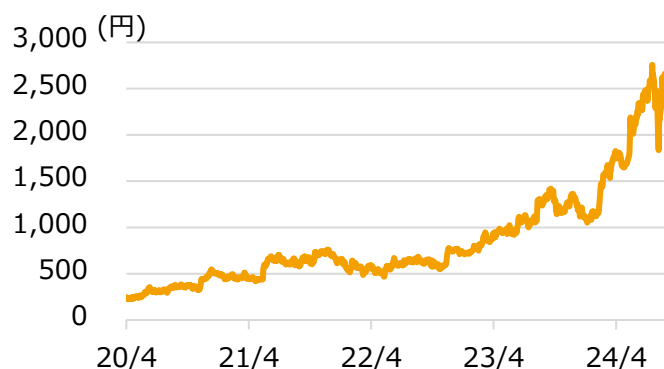
(出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

■ アシックス (7936)

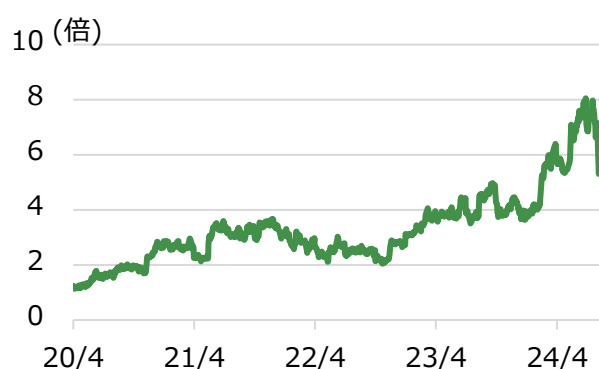
PBR基準

兵庫県神戸市に本社を置く、スポーツシューズなどの製造販売大手です。2024年7月から9月にかけて開催されるパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会において、TEAM JAPANが着用するスポーツウェアやシューズなどの提供も行っています。スポーツシューズ以外にも、レトロな雰囲気を持ったスニーカー「オニツカタイガー」は訪日外国人観光客にも人気です。高いブランド力を背景に日本国内だけでなく、アメリカやヨーロッパでも販売を拡大しており、海外売上高は約8割となっています。

■ 株価推移 (2020/4/1～2024/8/23)



■ PBR推移 (2020/4/1～2024/8/23)



(出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・東京証券取引所上場株式に投資し、投資成果を JPX プライム 150 指数（配当込み）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

- ・当ファンドの対象インデックスは、「JPX プライム 150 指数（配当込み）」です。
- ・当ファンドは、インデックスの動きに連動した値動きをめざすインデックスファンドです。
- ・当ファンドは、費用を低く抑えたファンドです。

- ① 配当込み JPX プライム 150 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は JPX が有します。
- ② JPX は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ JPX は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ JPX は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPX は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、JPX により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ JPX は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ JPX は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、JPX は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率0.2145%</u> (<u>税抜0.195%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.1%
	販売会社	年率0.07%
	受託会社	年率0.025%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。